

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマキザイ

【英訳名】 Yashima & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高田 一昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-4218-0096

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 関 正一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-4218-0096

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 関 正一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	18,649,868	20,543,970	25,523,835
経常利益 (千円)	51,712	276,168	234,952
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	181,423	22,195	259,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,917	259,916	129,100
純資産額 (千円)	9,322,113	9,365,318	9,165,095
総資産額 (千円)	20,044,757	23,537,237	21,821,581
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	63.60	7.76	90.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	39.8	42.0

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.48	59.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、物価上昇や世界的な金融引き締め等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者において、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2023年度を最終年度とする「中期経営計画」を掲げており、(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE5%、の3つの基本目標の達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、鉄道事業者の業績回復や一部手配製品等の供給不足の緩和傾向を受けて、売上高は20,543百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は159百万円（前年同四半期は76百万円の損失）、経常利益は276百万円（前年同四半期比434%増）となりましたが、当第2四半期連結累計期間において、中国の連結子会社の取引における貸倒引当金繰入額を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期は181百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となったことに加え、手配製品の納期長期化や、納入予定時期の延期等により先送りとなっていた鉄道関連メーカー向けの案件が売上計上に至ったこともあり、売上高は底堅く推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,617百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は272百万円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等の一部業界では、半導体不足による減産や生産調整は緩和傾向にありますが、当社グループの取引先の多くは、依然として在庫調整局面にあり、コネクタや電子部品の需要が抑えられていることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,926百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業損失は112百万円（前年同四半期は70百万円の損失）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は23,537百万円で、前連結会計年度末に比べ1,715百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金（6,479百万円から9,077百万円へ2,597百万円増）、電子記録債権（2,007百万円から2,549百万円へ542百万円増）、投資有価証券（1,706百万円から1,918百万円へ212百万円増）が増加した一方、営業未収入金（1,470百万円から518百万円へ951百万円減）、棚卸資産（1,990百万円から1,738百万円へ252百万円減）、受取手形及び売掛金（5,030百万円から4,787百万円へ242百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は14,171百万円で、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(8,586百万円から9,440百万円へ854百万円増)、電子記録債務(801百万円から1,407百万円へ605百万円増)、契約負債(80百万円から341百万円へ261百万円増)が増加した一方、営業未払金(1,688百万円から1,402百万円へ286百万円減)、賞与引当金(230百万円から116百万円へ114百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,365百万円で、前連結会計年度末に比べ200百万円増加しております。主な要因はその他有価証券評価差額金(384百万円から517百万円へ133百万円増)、為替換算調整勘定(247百万円から352百万円へ104百万円増)が増加した一方、利益剰余金(7,701百万円から7,652百万円へ49百万円減)が減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,520,000
計	11,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,880,000	2,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,880,000	2,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	2,880,000	-	99,900	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,857,400	28,574	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	2,880,000	-	-
総株主の議決権	-	28,574	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤシマキザイ	東京都中央区日本橋兜町6番5号	20,900	-	20,900	0.72
計	-	20,900	-	20,900	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,479,943	9,077,032
受取手形及び売掛金	5,030,189	2 4,787,728
営業未収入金	1,470,149	518,366
電子記録債権	2,007,359	2 2,549,698
有価証券	1,500,000	1,500,000
棚卸資産	1 1,990,500	1 1,738,314
未収入金	432,760	539,898
その他	233,629	280,276
貸倒引当金	430,436	650,600
流動資産合計	18,714,096	20,340,716
固定資産		
有形固定資産	48,237	44,079
無形固定資産	96,903	75,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,025	1,918,046
繰延税金資産	154,182	68,252
その他	1,118,571	1,107,929
貸倒引当金	16,435	17,425
投資その他の資産合計	2,962,343	3,076,801
固定資産合計	3,107,484	3,196,521
資産合計	21,821,581	23,537,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,586,026	9,440,619
営業未払金	1,688,379	1,402,093
電子記録債務	801,085	1,407,008
未払法人税等	5,240	57,910
契約負債	80,611	341,771
賞与引当金	230,826	116,375
その他	217,892	345,645
流動負債合計	11,610,062	13,111,424
固定負債		
繰延税金負債	123,135	113,347
退職給付に係る負債	716,852	741,513
役員退職慰労引当金	147,726	145,726
資産除去債務	40,277	40,497
その他	18,432	19,408
固定負債合計	1,046,423	1,060,493
負債合計	12,656,485	14,171,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	735,783	746,401
利益剰余金	7,701,323	7,652,042
自己株式	4,405	3,240
株主資本合計	8,532,602	8,495,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,771	517,924
為替換算調整勘定	247,721	352,289
その他の包括利益累計額合計	632,493	870,214
純資産合計	9,165,095	9,365,318
負債純資産合計	21,821,581	23,537,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,649,868	20,543,970
売上原価	16,115,436	17,695,665
売上総利益	2,534,431	2,848,305
販売費及び一般管理費	2,611,326	2,689,108
営業利益又は営業損失()	76,894	159,196
営業外収益		
受取利息	8,477	3,737
受取配当金	32,066	34,927
持分法による投資利益	-	195
賃貸料収入	45,228	43,508
受取出向料	49,756	45,419
補助金収入	4,939	-
その他	11,026	8,343
営業外収益合計	151,495	136,132
営業外費用		
支払利息	23	18
賃貸原価	9,418	9,653
為替差損	12,784	7,137
持分法による投資損失	160	-
保険解約損	-	2,341
その他	499	9
営業外費用合計	22,887	19,160
経常利益	51,712	276,168
特別損失		
貸倒引当金繰入額	192,961	147,658
特別損失合計	192,961	147,658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	141,248	128,510
法人税、住民税及び事業税	8,383	100,586
法人税等調整額	31,792	5,728
法人税等合計	40,175	106,315
四半期純利益又は四半期純損失()	181,423	22,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	181,423	22,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	181,423	22,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,364	133,153
為替換算調整勘定	184,977	104,567
その他の包括利益合計	209,341	237,721
四半期包括利益	27,917	259,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,917	259,916

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品	1,990,500千円	1,558,458千円
原材料	- "	179,856 "

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	50,630千円
電子記録債権	- "	20,495 "

3. 保証債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、保証債務は、当社負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED	65,184千円 (39,990千インドルピー)	68,400千円 (40,000千インドルピー)
REMAKCH INDIA PRIVATE LIMITED	322,740千円 (198,000千インドルピー)	376,200千円 (220,000千インドルピー)

(四半期連結損益計算書関係)

貸倒引当金繰入額

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、正味支出金額(当該商流における亜西瑪(上海)貿易有限公司の当第2四半期累計期間である2023年1月から2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額)について回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金繰入額147,658千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	71,272千円	69,397千円

(注) 負ののれんの償却費は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	71,179	25.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 定時取締役会	普通株式	71,476	25.00	2023年3月31日	2023年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,401,931	2,247,936	18,649,868	-	18,649,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,401,931	2,247,936	18,649,868	-	18,649,868
セグメント利益又は損失()	6,625	70,269	76,894	-	76,894

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,617,107	1,926,862	20,543,970	-	20,543,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,617,107	1,926,862	20,543,970	-	20,543,970
セグメント利益又は損失()	272,099	112,903	159,196	-	159,196

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
J R 各社	7,356,910	-	7,356,910	-	7,356,910
J R 関連会社	2,604,971	-	2,604,971	-	2,604,971
公営・民間鉄道事業者	556,751	-	556,751	-	556,751
鉄道車両メーカー等	5,883,299	-	5,883,299	-	5,883,299
産業機器メーカー	-	763,339	763,339	-	763,339
その他	-	1,484,597	1,484,597	-	1,484,597
顧客との契約から生じる収益	16,401,931	2,247,936	18,649,868	-	18,649,868
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,401,931	2,247,936	18,649,868	-	18,649,868

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
J R 各社	9,013,766	-	9,013,766	-	9,013,766
J R 関連会社	2,159,194	-	2,159,194	-	2,159,194
公営・民間鉄道事業者	593,532	-	593,532	-	593,532
鉄道車両メーカー等	6,850,613	-	6,850,613	-	6,850,613
産業機器メーカー	-	621,504	621,504	-	621,504
その他	-	1,305,358	1,305,358	-	1,305,358
顧客との契約から生じる収益	18,617,107	1,926,862	20,543,970	-	20,543,970
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,617,107	1,926,862	20,543,970	-	20,543,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	63円60銭	7円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	181,423	22,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	181,423	22,195
普通株式の期中平均株式数(株)	2,852,592	2,860,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(四半期連結損益計算書関係)に記載の亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における仕入先及び得意先とは2023年6月に取引を停止し、その後、第3四半期報告書提出日までに12,777千円(264,244千円)を得意先から回収しております。

当第2四半期決算期末時点では、前期より発生していた本商流に係る累計の正味支出金額のうち、回収可能性が確実と認められる金額以外について貸倒引当金を計上していたため、当第3四半期決算期末に、上記回収額の貸倒引当金の戻入を予定しておりました。しかし、今後のヤシマ上海の業績回復及び得意先の資金繰りを円滑にし、かつ正味支出金額の全額回収を確実にするため、貸倒引当金の戻入を見合わせ、2023年11月14日開催の取締役会にて、取引停止より後の回収額を限度としてスタンドバイ信用状を開設することを決議しました。

しかしながら、スタンドバイ信用状の発行は中国におけるクロスボーダー保証に該当し、融資枠に上限があり十分な支援が行えないことが判明しました。その結果、スタンドバイ信用状による信用供与は断念し、その代替手段として、ヤシマ上海の預金を担保提供することによる得意先への信用供与を行うことを2024年1月12日開催のヤシマ上海の董事会にて決議し、2024年1月19日開催の当社取締役会にて報告事項としました。なお、担保提供額は貸倒引当金で計上済みである正味支出額に係る回収額を上限とし、現時点では10,000千円(206,800千円)とすることを予定しております。また、得意先に対し債権保全に努めリスク管理を行いつつ、業務支援等の実施も合わせて検討しております。従って、当第3四半期決算期末においては、正味支出金額を回収しているものの、ヤシマ上海の預金を担保提供することにより、貸倒引当金の戻入は行わないこととしました。

当第4四半期決算期末時点では担保提供における金額を貸倒引当金から債務保証引当金へ振替処理する予定としております。

なお、換算レートは、当社内にて使用している2024年1月31日時点の換算レートを適用しております(1円=20.68円)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ヤシマキザイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤシマキザイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤシマキザイ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。